

平成 17 年度事業報告書

第 1 概 況

本会は、労働安全衛生法第87条に基づいて設立された労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタントに係る全国唯一の社団法人であり、昭和58年4月設立以来、組織の整備と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント業務の進歩改善に努め、発展を遂げてきた。

平成17年度は、予算規模でみると約2億円で、設立当初の約3,200万円に比べ約6.3倍となり、会員数についても下表のとおり約2.7倍となった。

平成17年度は、次の事項を重点として事業を推進した。

1 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント生涯研修制度の推進

生涯研修制度登録状況は、平成 18 年 3 月末現在で、806 名である。そのうち 38 名が 250CPD 時間を達成し、称号使用が認められた。

2 労働安全衛生マネジメントシステムに係る労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活動の推進

初めての試みとして、OSHMS の具体的な取組を紹介する第 1 回 OSHMS 事例発表会を開催し、189 名が受講した。

3 研修、情報・資料提供等の充実

新たに、同一日に労働安全及び労働衛生に関するテーマを設定した研修を実施し、363 名が受講した。また、生涯研修制度ブロック研修を設け、九州ブロックにおいて開催した。

4 労働安全衛生に関する行政施策への積極的協力

平成 17 年 11 月に労働安全衛生法等の一部を改正する法律が公布され、機械の設置等に係る計画の届出が免除される認定制度が設けられた。この法律の円滑な運用が求められているため、「計画の届出免除事業者認定制度に関する手引書等作成委員会」を設置し、本会の施策等を検討した。

以上の重点事業のほか、平成 17 年度における特記事項としては、倫理綱領の改正と行動規範の制定がある。

倫理綱領の改正については、社会環境も大きく変化し、説明責任を求める厳しい背景があることから、現行の倫理綱領にとらわれず、全面的に見直した。

行動規範については、会員が、社会における自らの使命と責任を自覚し、会員が会える機会が多いと思われるいくつかの重要な問題を取り上げて、会員が良識に基づいて誠

実に行動する行動指針を作成した。

区 分	賛助 会員	正 会 員			準 会 員			合 計				賛助 会員
		安全	衛生	計	安全	衛生	計	共有	安全	衛生	計	
昭和59年 3月末	18	249	553	802	41	103	144	18	290	656	964	14
平成13年 3月末	92	868	1,250	2,118	37	52	89	92	905	1,302	2,299	25
平成14年 3月末	101	990	1,275	2,265	41	46	87	101	1,031	1,321	2,453	24
平成15年 3月末	107	1,015	1,289	2,304	39	44	83	107	1,054	1,333	2,494	25
平成16年 3月末	108	1,045	1,308	2,353	34	37	71	108	1,079	1,345	2,532	24
平成17年 3月末	115	1,075	1,335	2,410	34	37	71	115	1,109	1,372	2,596	24
平成18年 3月末	115	1,078	1,368	2,446	32	36	68	115	1,110	1,404	2,629	22

第2 事業の概要

1 会員加入の促進

平成 15、16 年度試験に合格し登録を受け、本会にまだ入会していないコンサルタント 402 名（安全 280 名、衛生 122 名）に対し、8 月 22 日に資料を送付して入会勧奨をした結果、155 名の入会者を得た。

（入会者）

正 会 員	安全 72 名	衛生 82 名	計 154 名
準 会 員	安全 1 名	衛生 0 名	計 1 名
共有会員			
計	安全 73 名	衛生 82 名	計 155 名

（退会者）

正 会 員	安全 68 名	衛生 48 名	計 116 名
準 会 員	安全 1 名	衛生 1 名	計 2 名
共有会員			計 4 名
計	安全 69 名	衛生 49 名	計 122 名

（会員数増） 入会者 155 名 － 退会者 122 名 ＝ 33 名

（会員実数）

正 会 員	安全 1,078 名	衛生 1,368 名	計 2,446 名
準 会 員	安全 32 名	衛生 36 名	計 68 名
共有会員			計 115 名
計	安全 1,110 名	衛生 1,404 名	計 2,629 名

2 研修等の実施

（1）労働安全・労働衛生研修

受講者数 847 名

イ 労働安全研修会

” 421 名

東京会場 平成 17 年 8 月 6 日（土）「女性と仕事の未来館」

” 229 名

大阪会場 平成 17 年 9 月 3 日（土）「大阪リバーサイドホテル」

” 192 名

講 師 産業安全行政の動向

厚生労働省安全課 主任中央産業安全専門官 田中 敏章
安全衛生対策の費用対効果

長崎大学環境科学部労働環境論 教授 浜 民夫
建設業における安全対策の進め方

足利工業大学 教授 小林 康昭

事例発表	東京会場	発表者	志村 博正（東京）
		”	本橋秀一郎（東京）
		”	服部富士雄（東京）
		”	大仲 浩市（東京）
”	大阪会場	司 会	松田 良文（大阪）
		発表者	栗副 耕治（大阪）
ロ 労働衛生研修会		受講者数	426 名
東京会場	平成 17 年 8 月 7 日（日）「女性と仕事の未来館」	”	233 名
大阪会場	平成 17 年 9 月 4 日（日）「大阪リバーサイドホテル」	”	193 名
講 師	労働衛生行政の動向		
	厚生労働省労働衛生課	主任中央労働衛生専門官	高橋 祐輔
	産業保健の費用対効果		
	獨協医科大学公衆衛生学講座	教授	武藤 孝司
	石綿による職業性疾病の現状等		
	中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター	副所長	工藤 光弘
事例発表	東京会場	発表者	桜庭 幸夫（東京）
		”	彌富 耿彦（東京）
”	大阪会場	発表者	横田 雅之（大阪）

(2) 第5回リスクアセスメント研修

前年度に引続き、厚生労働省通達（12.9.14 基発 577 号）に基づく第 5 回リスクアセスメント研修を、平成 17 年 8 月 5 日（金）及び 9 月 2 日（金）に、東京三田 NN ビル、大阪リバーサイドホテルで開催した。

受講者数は東京会場が 94 名、大阪会場が 81 名、計 175 名であった。

講 師 リスクアセスメントの目的と意義、手法、演習
T－R A S T 研究所代表 橘 良彦

(3) 第12回登録時研修

新規登録者を主対象として、次のとおり開催した。

受講者数は 141 名（安全 69 名、衛生 72 名）であった。

イ 東京会場	平成 17 年 10 月 1 日（土）	三田 NN ビル
受講者数	安全 43 名（うち非会員 8 名）	衛生 42 名（うち非会員 6 名）
	計 85 名（うち非会員 14 名）	
ロ 大阪会場	平成 17 年 10 月 29 日（土）	大阪リバーサイドホテル
受講者数	安全 26 名（うち非会員 3 名）	衛生 30 名（うち非会員 7 名）
	計 56 名（うち非会員 10 名）	
講 師	労働安全・衛生コンサルタント業務の進め方	
	労働安全衛生診断報告書の書き方	柏木 時彦
	労働安全診断の基本	田中 辰雄
	労働衛生診断の基本	沼野 雄志
		荘司 栄徳

(4) 第10回局所排気装置基礎研修

会員及び労働衛生工学コンサルタント試験受験者を対象として、平成17年7月20日（水）に三田NNビルにおいて開催した。受講者は56名であった。

講 師 局所排気装置の設計計算

岡村 勝郎

(5) 生涯研修制度関連研修（新・試行）

初めての試みとして、同一日に労働安全及び労働衛生に関するテーマを設定した研修を、平成18年1月29日（日）及び平成18年2月26日（日）に、大阪リバーサイドホテル、建築会館で開催した。

また、生涯研修制度九州ブロック研修を平成18年2月14日（火）に、福岡市中災防九州安全衛生サービスセンターで開催した。

イ 労働安全・労働衛生同日研修会

大阪会場 受講者数 全日コース100名 午前コース17名 午後コース22名

東京会場 " " 160名 " 21名 " 43名

講 師 電気災害の現状とその防止対策

産業安全研究所物理工学研究グループ 研究部長 本山 建雄
爆発・火災の予防と対策「工場防火に関する調査・研究」

（社）日本損保協会安全技術グループ 田和 淳一
過労死の現状及び防止対策の試み

富士ゼロックス（株） 全社産業医 河野 慶三
メンタルヘルスにおける職場復帰の現状と課題

横浜労災病院 勤労者メンタルヘルスセンター長 山本 晴義

ロ 生涯研修制度九州ブロック研修会

受講者数 79名（午後コースのみ）

講 師 人間工学と労働安全衛生活動

産業医科大学産業生態科学研究所 教授 神代 雅晴
安全配慮義務について「事業者の労働災害防止責任」

中災防九州安全衛生サービスセンター 上席専門役 田代 雄介

(6) OSHMS事例発表会（新）

システム監査員登録者及び指導・支援を受けた事業場の担当者によるOSHMSの具体的な取組を紹介する事例発表会を、東京会場は平成17年11月25日（金）に三田NNビルで、大阪会場は平成17年12月9日（金）に大阪リバーサイドホテルで開催した。

受講者数は、東京会場104名、大阪会場85名、計189名であった。

講 師 今後の労働安全衛生行政の展開について

厚生労働省安全課 副主任中央産業安全専門官 木口 昌子

事例発表 東京会場 座 長 坂崎 洋雄（東京）

発表者 吉村 匡弘（千葉）

		〃	羽賀 昇 (製紙会社構内協力事業場総務部長)
	座 長		豊田 寿夫 (神奈川)
	発表者		森 利夫 (熊本)
		〃	桑原 照男 (青木建設株式会社技術部長)
	座 長		五十石 清 (神奈川)
	発表者		小川 朝男 (神奈川)
		〃	渋谷 暢昭 (東芝セラミックス秦野安全衛生環境部主務)
大阪会場	座 長		豊田 寿夫 (神奈川)
	発表者		海原 常芳 (大阪) (株式会社海原工業社長)
		〃	小川 朝男 (神奈川)
		〃	渋谷 暢昭 (東芝セラミックス秦野安全衛生環境部主務)
	座 長		榎本 輝雄 (東京)
	発表者		松原 宏一 (兵庫)
		〃	丹下喜代範 (丹下建設工業株式会社社長)

(7) 第17回労働安全コンサルタント試験受験準備講習会

大阪会場は平成 17 年 6 月 23 日 (木) ~ 24 日 (金) に大阪リバーサイドホテルで、
東京会場は平成 17 年 7 月 14 日 (木) ~ 15 日 (金) に三田NNビルにおいて開催し
た。

受講者数は、大阪会場 45 名、東京会場 91 名、計 136 名であった。

講 師	受験準備対策・産業安全関係法令	田中 辰雄
	産業安全一般	黒澤 豊樹
	合格体験発表	大阪 2 名 東京 2 名

(8) 第11回労働衛生コンサルタント試験受験準備講習会

平成 17 年 7 月 21 日 (木) ~ 22 日 (金) の両日、三田NNビルにおいて開催した。
受講者は 78 名であった。

講 師	受験準備対策・作業環境管理の基礎	田中 辰雄
	労働衛生一般	北里大学医学部助教授 佐藤 敏彦
	労働衛生関係法令	大藪 一年
	合格体験発表	2 名

(9) 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント生涯研修制度の推進

イ 平成 16 年 4 月に発行した「労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント

生涯研修の手引き」の改訂作業をすすめた。

ロ 生涯研修制度登録申請状況は、平成 18 年 3 月 31 日現在で、806 名（安全 392 名、衛生 348 名、共有 66 名）となっている。

ハ 前年度 C P D 時間証明申請状況は、平成 18 年 3 月 31 日現在で、452 名（安全 255 名、衛生 150 名、共有 47 名）となっている。

その結果、38 名（安全 24 名、衛生 7 名、共有 7 名）が 250 C P D 時間を達成し、称号使用が認められた。

3 情報・資料提供の充実

(1) 会報「安全衛生コンサルタント」の発行

会報を次のとおり発行した。

第 25 巻 第 74 号	平成 17 年 4 月 20 日	3,200 部
第 25 巻 第 75 号	平成 17 年 7 月 20 日	3,200 部
第 25 巻 第 76 号	平成 17 年 10 月 20 日	3,150 部
第 26 巻 第 77 号	平成 18 年 1 月 20 日	3,150 部

(2) 「安全衛生通信」購読者への補助

会報の速報性を補うため、中央労働災害防止協会発行の「安全衛生通信」を本会の半額補助により会員希望者 98 名に月 2 回配付した。

(3) 資料の配付

イ 平成 17 年度版の「安全・衛生改善計画の樹て方」、「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を、4 月及び 9 月に、全会員に配付した。

ロ 「安衛コン資料」を次のとおり会員に配付した。

No. 32-1	平成 16 年度労働災害防止特別安全衛生診断事業実施結果報告書 (安全診断の部)	平成 17 年 7 月	安全部会正会員に配布
No. 32-2	平成 16 年度労働災害防止特別安全衛生診断事業実施結果報告書 (衛生診断の部)	平成 17 年 7 月	衛生部会正会員に配布
No. 33	労働安全・労働衛生コンサルタントの活動等に関する実態調査報告書 (平成 16 年調査)	平成 17 年 10 月	正会員に配布
No. 34	平成 17 年度労働安全衛生研修会講演集	平成 18 年 1 月	正会員に配布

(4) 「労働安全衛生コンサルタント必携（建設業編）」の改訂

平成 11 年 2 月に発行した「労働安全衛生コンサルタント必携（建設業編）」の改訂作業をすすめた。

(5) 「労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント試験合格への手引き」の改訂

平成 17 年 4 月に「労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント試験合格への手引き」の改訂版を発行した。

(6) ホームページの充実

本部ホームページの内容の充実を図った。

平成 18 年 3 月 31 日現在、本部ホームページは 58 名の会員及び 20 支部（茨城、栃木、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、長崎、熊本、宮崎、三重、鹿児島、宮城、神奈川）のホームページとリンクしている。

4 支部活動の充実強化

(1) 「JASHCONニュース」の発行

本部と支部の事務局間の情報連絡を密にし、支部活動の充実強化を図るため、昨年度に引続き毎月 1 回、「JASHCONニュース」（No. 36 ～No. 47）を発行した。

(2) ブロック会議の開催

ブロック会議が次のとおり開催され、本部からも出席し、必要な指導・情報交換を行った。

イ 第 12 回東北・北海道ブロック・労働安全衛生コンサルタント会議

平成 17 年 9 月 10 日（土） 青森市 海扇閣

ロ 第 7 回東海・北陸ブロック会議

平成 17 年 10 月 6 日（木） 富山市 高志会館

ハ 第 7 回中国・四国ブロック会議

平成 17 年 10 月 21 日（金） 高知市 高知商工会館

ニ 第 7 回近畿ブロック会議

平成 17 年 10 月 29 日（土） 大阪市

ホ 第 7 回九州・沖縄ブロック会議

平成 17 年 11 月 5 日（土） 宮崎市 ホテルメリージュ

ヘ 第 8 回北関東・甲信越ブロック会議

平成 17 年 11 月 5 日（土） 前橋市 ホテルメトロポリタン高崎

ト 第 7 回南関東ブロック会議

平成 18 年 2 月 17 日（土） 千葉県山武郡 サンライズ九十九里

(3) 生涯研修制度講師謝金助成制度の交付

生涯研修制度講師謝金助成金を 21 支部に交付した。

(4) 支部長会議の開催

第 14 回支部長会議を平成 17 年 11 月 14 日に東京都港区の「メルパルク東京」で開催した。

5 労働安全衛生コンサルタント制度の普及と労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活用の促進

(1) 「第11回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」の実施

厚生労働省及び中央労働災害防止協会ほか 20 団体の後援を得て、平成 17 年 4 月～5 月を準備期間、6 月を本月間として第 11 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間を実施した。

広報資料としては、リーフレット 137,000 部のほか、ポスター 3,500 部を作成し、支部、関係団体、行政機関等に配布した。

また、前年度に引続き、過去に労働災害防止特別安全衛生診断等の対象となった事業場を重点として「安全衛生無料巡回相談制度」を実施した。

(2) 広告によるPR活動

平成 17 年度版の「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」に労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント利用の広告をそれぞれ掲載し、PRした。

(3) 第8回優良安全衛生診断指導事例の募集

労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ、安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年度に引続き、会員を対象として、優良安全衛生診断事例を募集した。応募事例は 3 事例で、審査の結果、次の 3 名が入賞と決定し、賞金が授与された。

高層住宅建築工事の継続的安全指導	宮田 和佳（北海道・土）
（特別賞）金属製品製造業の安全衛生診断事例	服部富士雄（東京・化工）
（佳作）上水道、給排水設備工事における安全診断事例	榎本 輝雄（東京・土）

(4) 第12回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間スローガンの募集

前年度に引続き、会員を対象として、スローガンを募集した。応募作品 41 件のうち、次の作品を優秀賞と決定し、賞金が授与された。

「みんなで創ろう 安全・健康・快適職場

活用しよう 労働安全コンサルタント 労働衛生コンサルタント」

川瀬 幸嗣（静岡・電工）

(5) 倫理綱領の改正及び行動規範の制定

労働安全衛生コンサルタントとしての品位の保持及び活動の促進を図るため、行動規範等作成委員会を設け、倫理綱領の改正案と行動規範案の検討を進め、最終案をとりまとめて倫理委員会、総務委員会へ報告した。また、労働安全部会幹事会及び労働衛生部会幹事会で検討した。さらに、各委員会、各部会幹事会の意見に基づき、同委員会及び常任理事会で検討し、第 48 回理事会で承認を得た。

6 調査研究の実施

(1) 会員労働安全衛生コンサルタントの活動等に係る実態調査報告書の作成

平成 16 年度に実施した第 5 回会員労働安全衛生コンサルタント活動等定期実態調査の結果を調査研究委員会でとりまとめ、安衛コン資料 No. 33 として正会員に配付した。

(2) 生涯研修制度の研修内容等の調査研究

生涯研修委員会において、労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタントの生涯研修制度の研修内容等について調査研究をすすめた。

7 行政施策への協力等

(1) 「労働災害防止特別安全衛生診断事業」の実施

厚生労働省から委託された「労働災害防止特別安全衛生診断事業」については、本年度は、安全関係 441、衛生関係 57、計 498 事業場を対象として安全衛生診断を実施し、第 10 次労働災害防止計画の重点対象である中小規模事業場、外国人雇用事業場、建設業、第 3 次産業等労働災害防止に努めた。

なお、本年度より、安全出稼関係は実施しないこととなり、新たに通常の安全診断に代えて、リスクアセスメント診断を 51 事業場を対象として実施した。

(2) 「中小企業自主的安全衛生活動支援事業」の実施

前年度に引続き、厚生労働省委託による「中小企業自主的安全衛生活動支援事業」を 12 支部（北海道、宮城、茨城、埼玉、新潟、福井、岐阜、静岡、京都、岡山、徳島、熊本）で「移動相談窓口」による安全相談事業を実施した。

(3) 「計画の届出免除事業者認定制度」等の検討

安全衛生法等の一部改正により、法 88 条の計画届の免除認定制度が新設された。この法律の適切な運用が求められているため、「計画の届出免除事業者認定制度に関する手引書等作成委員会」を設置して、本会の施策等を検討した。

(4) 「団体安全衛生活動援助事業」への協力

前年度に引続き、中央労働災害防止協会が実施している「小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業」の円滑な推進について協力した。

(5) 都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターへの協力

都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターについては、相談員、運営協議会委員等を通じて協力した。

8 国際化への対応

(1) 国際交流委員会の設置

専門委員会に国際交流委員会を常設し、海外における労働安全衛生コンサルタント関係団体との交流、情報交換等について検討をすすめた。

(2) 海外派遣コンサルタントの登録

海外派遣コンサルタントの登録を引続き行い、海外派遣専門家候補者として厚生労働省国際室に報告した（候補者報告累計 48 名）。

(3) 労働安全衛生マネジメントシステムに対する対応

イ OSHMS 委員会を開催し、審査員及び監査員養成研修等について検討した。

ロ システム監査員登録制度の推進

前年度に引続き、システム監査員登録制度を推進し、新たに 24 名の登録を承認した（累計 83 名）。

9 表彰等

賞罰規程に基づき、平成 17 年度通常総会において、会長表彰（会長功績賞 10 名）を行った。

10 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタントの登録事務の実施

労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタントの登録事務を、適正、確実、かつ、公正に実施した。

平成 17 年度 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの実績は、新規登録は 325 件、変更・再交付 83 件、計 408 件であった。

11 諸会議の開催状況

(1) 通常総会	1 回 (5.23)
なお、総会資料を全会員に送付した。	
(2) 理事会	2 回 (5.23 3.13)
(3) 常任理事会	5 回 (4.18 7.11 9.12 11.14 3.13)
(4) 労働安全部会幹事会	1 回 (2.24)
労働衛生部会幹事会	1 回 (2.23)
(6) 専門委員会	
総務委員会	2 回 (5.10 1.27)

倫理委員会	2回 (11.10 1.25)
研修委員会	4回 (4.21 7.26 11.22 2.3)
調査研究委員会	1回 (9.27)
広報委員会	4回 (4.14 7.12 10.18 1.19)
業務委員会	4回 (6.20 7.2 7.8 8.1)
OSHMS委員会	5回 (7.19 11.4 1.18 2.20 3.17)
国際交流委員会	3回 (4.6 7.6 10.6)

(7) 特別委員会

生涯研修委員会	6回 (6.30 7.28 8.25 9.29 12.1 2.16)
特別安全衛生診断事業委員会 (委託)	3回 (1.31 3.2 3.23)
支援事業在り方委員会 (委託)	1回 (11.2)
行動規範等作成委員会	4回 (6.14 8.30 10.12 11.8)
認定制度手引書等作成委員会	1回 (12.26)
役員候補者選考委員会	2回 (10.12 3.13)
安全衛生コンサルタント必携(建設業編)編集委員会	4回 (6.29 7.4 9.7 12.6)